

EXEO REPORT

2017年度(2018年3月期)

EXEO
株式会社 協和エクシオ



株主の皆様へ

株主の皆様へおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループの2017年度(2018年3月期)連結業績の概要についてご報告申し上げます。

2017年度(2018年3月期) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、米国政権の経済政策運営や地政学リスク等に基づく金融・資本市場の変動による景気の下振れリスクを内包しながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画(2016~2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

また、生産性向上や働き方改革への取り組みの一環として、業務プロセスのモジュール化・デジタル化による社内システムの共通基盤化やICTを活用したテレワークの導入などに取り組んでまいりました。今後さらに、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務の効率化や新しいワークスタイルの導入なども推進してまいります。

なお、2017年10月にアラブ首長国連邦・アブダビで

開催された「第44回技能五輪国際大会」の情報ネットワーク施工職種において当社の清水義晃選手が金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資がやや抑制傾向にある中、固定通信関連では光開通工事の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、設備運營業務などの拡大に努めたほか、モバイル関連ではスマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等を進めました。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控えインフラ整備が始まる中、競技会場周辺道路整備に伴う電気等設備工事を受注したほか、国や自治体等の各種投資や首都圏における再開発事業が積極的に展開される中、太陽光発電施設建設工事や大規模ビルの電気設備工事及び高速道路通信設備工事などの大型案件に取り組ましました。

②システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化



やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況となる中、BPM (Business Process Management) ソリューションなどの新しいビジネスの拡大に取り組みました。

また、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野で積極的な営業活動を推進する中で、「EXBeacon (エックスビーコン)」を活用した屋内測位・センサーネットワークにおける先進事例を「CEATEC JAPAN 2017」などへ出展したほか、日本マイクロソフト株式会社から企業向けのコミュニケーションプラットフォーム「Skype for Business」の導入パートナーに認定されました。

その他、テプコカスタマーサービス株式会社との協業によりサービス提供している「Energy Viewer (エナジービューア)」が、経済産業省が後援する平成29年度省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。これは、IoTの活用により空調の消費電力量を削減するサービスであり、クラウド型エネルギー制御プラットフォームの技術が高く評価されました。

今後の展望と経営方針

当社グループは、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化をより一層加速させるとともに、営業強化や新たなソリューションビジネスの確立などにより都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大を推進し、事業ポートフォリオの再構築に引き続き取り組んでまいります。

今後とも事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、2018年10月1日付で経営統合を予定しておりますシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との連携によって、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強化し、グループ内の経営資源を効率的に活用することでシナジー効果の発揮を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

翌連結会計年度におけるセグメント別の見通しは、次のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資の抑制傾向が続くと想定される中、固定通信関連では、グループフォーメーションの抜本的見直しなどによりさらなるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

一方、モバイル関連では主要都市部を中心とした4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等の豊富な繰越工事の消化を効率的に進めることで安定した収益の確保に努めてまいります。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏における再開発事業や自治体等の各種投資も引き続き積極的に展開されると想定される中、大型電気設備工事、700MHz周波数帯TV受信対策工事、防災行政無線整備工事及び無電柱化工事などの需要拡大が見込まれ、強みが活かせる専門分野の受注強化を図ってまいります。

②システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、IoTの拡大に伴いICT投資も益々活発になることが想定される中、高度ICT技術者の育成を図るとともに、BPMソリューションなどのSIビジネス及び「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野でより積極的な営業活動を推進し、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

なお、年間配当金につきましては、2017年度は1株につき50円とさせていただきますが、2018年度は14円増配の1株につき64円とさせていただきます。今後も、継続的に株主の皆様への利益還元に向けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

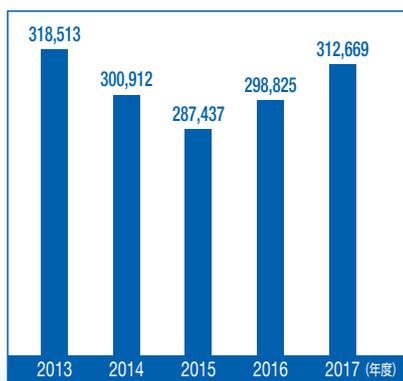
2018年6月

代表取締役社長 小園 文典

決算ハイライト

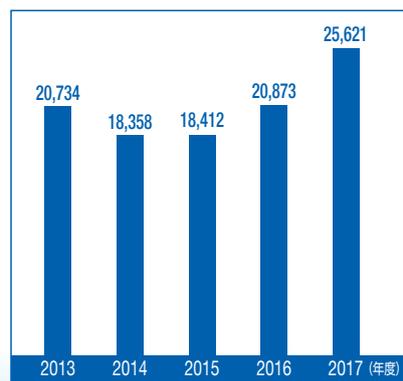
■売上高

312,669百万円



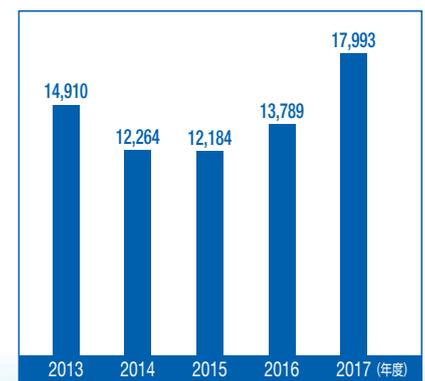
■営業利益

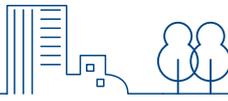
25,621百万円



■親会社株主に帰属する当期純利益

17,993百万円





年間トピックス

TOPICS

第44回技能五輪国際大会「情報ネットワーク施工職種」で清水義晃選手が金メダルを獲得!

2017年10月14日～19日にアラブ首長国連邦・アブダビで開催された第44回技能五輪国際大会の「情報ネットワーク施工職種」に日本代表として参加した当社の清水義晃(しみず・よしあき)選手が金メダルを獲得しました。

当社社員の同国際大会への出場は3大会ぶりです。これまで情報ネットワーク施工職種の競技が新設された第38回大会から41回大会まで、4大会連続で当社社員が同部門の金メダルを獲得しており、今回の清水選手の金メダル獲得で、出場した5大会すべてで金メダルを獲得することとなりました。



フィリピン国内に現地技術者のスキル向上を目的としたトレーニングセンタを開設

(株)Phone Appliと資本・業務提携を実施

2017

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

『Skype for Business導入トータルサービス』がマイクロソフトのSOF認定を取得

TOPICS

ダイバーシティ経営の更なる強化を目的に「ダイバーシティ推進室」を設置

ダイバーシティ経営の更なる強化を目的に、新組織「ダイバーシティ推進室」を2017年10月1日付で設置しました。

女性社員の活躍推進の分野では、新組織設置に先行して、2017年2月より女性社員自らが先頭に立ち、女性社員の働き方や活躍を支援する目的で「女性活躍推進役」を本社、職種別の各部門、支店などに配置し、代表取締役社長の小園をはじめとする全社的なサポートのもと、施策の検討や情報共有を行っています。

新組織のもと、女性活躍推進役を中心に活動強化を図るとともに、障がいを持つ方や外国籍の方の雇用および活躍推進などの分野にも積極的に取り組み、ダイバーシティ経営を強化していく方針です。





TOPICS

平成29年度省エネ大賞 「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」受賞

当社およびテプコカスタマーサービス(株)は、平成29年度省エネ大賞において、「IoTを活用した小売電気事業者が提供する 省エネルギーサービス」として「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

中小規模事業者様における省エネ課題である「快適性の維持」、「現場運用の軽減」、「導入条件の低減」を解決しながら省エネルギーを実現するという課題解決に成功した空調制御型省エネルギーサービス「TCSエネマネサービス」、またそれを実現した当社が提供する「クラウド型エネルギー制御プラットフォーム」の技術が評価されたものです。



セカンドサイト(株)と アナリティクス・ソリューションの 開発・提供分野で戦略的協業を開始

2018

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

タイで合弁事業を開始

～バンコクに新会社を設立し、パートナー4社と事業を展開～



TOPICS

シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)と経営統合を発表

名古屋市が地盤のシーキューブ(株)、福岡市に本社を置く西部電気工業(株)、関西を中心に事業を展開する日本電通(株)の3社と2018年10月1日付で経営統合することを発表しました。

当社は「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」を中期ビジョンに掲げ、情報通信インフラの構築をはじめとした通信インフラ事業に加え、今後進展していくIoT分野の強化にも取り組んでいます。

本経営統合に伴い、グループシナジーの最大化を図り社会へ貢献して、お客様よりさらに選ばれる企業として成長して参ります。





事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。

セグメント別売上高構成比

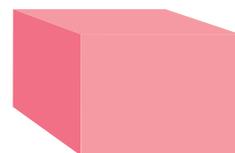
エンジニアリングソリューション

86.4%



システムソリューション

13.6%



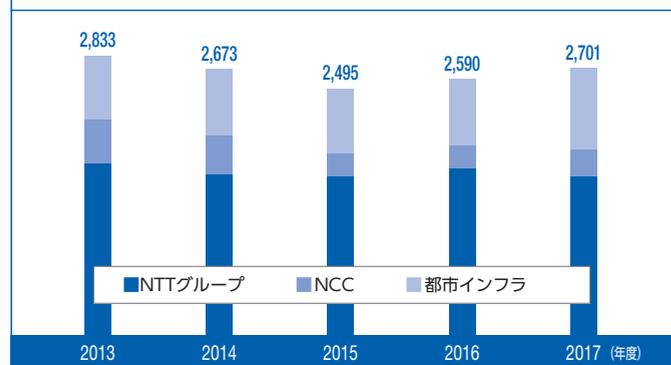
エンジニアリングソリューション

受注高 **2,822**億円 前期比 **99%**

売上高 **2,701**億円 前期比 **104%**

売上高

(単位：億円)



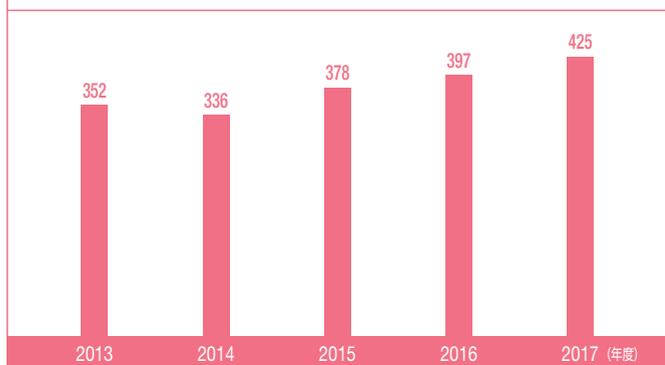
システムソリューション

受注高 **427**億円 前期比 **106%**

売上高 **425**億円 前期比 **107%**

売上高

(単位：億円)

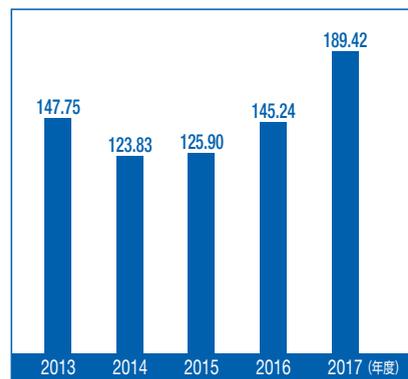


※2016年度より、中期経営計画における事業区分の見直しから、セグメント区分を変更しており、各年度の表示は組み替え後の数値を算出の上、表示しております。

決算ハイライト

EPS (1株当たり当期純利益)

189.42円

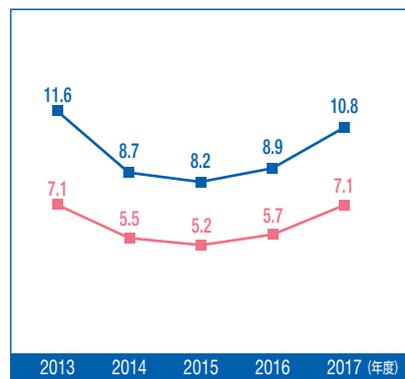


ROE

10.8%

ROA

7.1%



配当金

50円

配当性向

26.4%





会社概要 (2018年3月31日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 8,311名/単独 3,749名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪府大阪市中央区本町二丁目2番10号
事業所 支店：15 営業所：17

役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長	小園 文典	取締役	作山 裕樹
代表取締役副社長	船橋 哲也	取締役	北井久美子
代表取締役専務執行役員	太田 勉	取締役	金澤 一輝
取締役専務執行役員	松坂 吉章	取締役	小原 靖史
取締役専務執行役員	戸谷 典嗣	常勤監査役	渡邊 晴彦
取締役常務執行役員	大坪 康郎	常勤監査役	滝澤 芳春
取締役常務執行役員	黒澤 友博	監査役	目黒 高三
取締役常務執行役員	光山 由一	監査役	荒牧 知子

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 10,476名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,020	11.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,055	5.28
協和エクシオ従業員持株会	3,988	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業 株式会社退職給付信託口)	3,766	3.93
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,875	3.00
住友不動産株式会社	2,081	2.17
住友生命保険相互会社	2,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,537	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,503	1.57

(注) 当社は、自己株式を22,049千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
<郵便物送付先> 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

<電話照会先> ☎ 0120-782-031

<インターネット>
<ホームページURL> <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
公告の方法 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または
記録された**1,000株以上保有**の株主様を対
象にクオカードを贈呈いたします。

株主優待
●保有継続期間**3年未満**：1,000円相当
●保有継続期間**3年以上**：2,000円相当
※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。
※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後の
6月下旬とさせていただきます。

単元(100株)未滿株式の買取・買増請求のご案内について

単元未滿株式につきましては、市場で売買することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未滿株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未滿株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未滿株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未滿株式と合わせて100株にすることができます。

単元未滿株式買取・買増請求の手続につきましては、上記の電話照会先にお問い合わせください。